令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：活用事業一覧（令和4年3月31日現在）

No	交付金事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	効果
1	新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業	商工振興課	①「まん延防止等重点措置」の適用等に伴う影響により、売上げ減少が続く市内事業者の経営体力回復を支援するとともに、事業再構築を推進するため支援金を給付する。 ② ・措置期間のうちの月間売上額が一昨年（令和元年）または昨年（令和2年）同月比で50%以上減少している市内事業者１事業者当たり一律100,000円の支援金を給付。 ・「熊本県感染防止対策認証制度」の認証を受けている市内飲食事業者については売上額に関わらず１店舗当たり100,000円の支援金を給付。また、同認証を受けた市内飲食事業者で、措置期間のうちの月間売上額が一昨年（令和元年）または昨年（令和2年）同月比で30%以上減少している市内飲食事業者には、１事業者につき100,000円を上乗せ ③ 【市内事業者（市内飲食業者を除く）】 100,000円×400事業者（市内全事業者の３割を想定） 【市内飲食事業者】 100,000円×130店舗（飲食店舗全てが認証を受けたと認定） （上乗せ）100,000円×130事業者（市内飲食事業者） 【その他】 事務補助員　550,000円（@897円×７Ｈ×21日×４ヵ月×１名） 役務費、消耗品等　450,000円 ④市内事業者 ※No２、No３と併せて実施	31,944,000	31,944,000	売上減少が続く市内事業者の経営体力回復に向けて支援ができたとともに、県が定める感染防止対策認証制度の認証促進に効果的であった。
2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業	商工振興課	①「まん延防止等重点措置」の適用等に伴う影響により、売上げ減少が続く市内事業者の経営体力回復を支援するとともに、事業再構築を推進するため支援金を給付する。 ② ・措置期間のうちの月間売上額が一昨年（令和元年）または昨年（令和2年）同月比で50%以上減少している市内事業者１事業者当たり一律100,000円の支援金を給付。 ・「熊本県感染防止対策認証制度」の認証を受けている市内飲食事業者については売上額に関わらず１店舗当たり100,000円の支援金を給付。また、同認証を受けた市内飲食事業者で、措置期間のうちの月間売上額が一昨年（令和元年）または昨年（令和2年）同月比で30%以上減少している市内飲食事業者には、１事業者につき100,000円を上乗せ ③ 【市内事業者（市内飲食業者を除く）】 100,000円×400事業者（市内全事業者の３割を想定） 【市内飲食事業者】 100,000円×130店舗（飲食店舗全てが認証を受けたと認定） （上乗せ）100,000円×130事業者（市内飲食事業者） 【その他】 事務補助員　550,000円（@897円×７Ｈ×21日×４ヵ月×１名） 役務費、消耗品等　450,000円 ④市内事業者 ※No１、No３と併せて実施	64,000	64,000	売上減少が続く市内事業者の経営体力回復に向けて支援ができたとともに、県が定める感染防止対策認証制度の認証促進に効果的であった。
3	新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業	商工振興課	①「まん延防止等重点措置」の適用等に伴う影響により、売上げ減少が続く市内事業者の経営体力回復を支援するとともに、事業再構築を推進するため支援金を給付する。 ② ・措置期間のうちの月間売上額が一昨年（令和元年）または昨年（令和2年）同月比で50%以上減少している市内事業者１事業者当たり一律100,000円の支援金を給付。 ・「熊本県感染防止対策認証制度」の認証を受けている市内飲食事業者については売上額に関わらず１店舗当たり100,000円の支援金を給付。また、同認証を受けた市内飲食事業者で、措置期間のうちの月間売上額が一昨年（令和元年）または昨年（令和2年）同月比で30%以上減少している市内飲食事業者には、１事業者につき100,000円を上乗せ ③ 【市内事業者（市内飲食業者を除く）】 100,000円×400事業者（市内全事業者の３割を想定） 【市内飲食事業者】 100,000円×130店舗（飲食店舗全てが認証を受けたと認定） （上乗せ）100,000円×130事業者（市内飲食事業者） 【その他】 事務補助員　550,000円（@897円×７Ｈ×21日×４ヵ月×１名） 役務費、消耗品等　450,000円 ④市内事業者 ※No１、No２と併せて実施	34,584,000	6,052,000	売上減少が続く市内事業者の経営体力回復に向けて支援ができたとともに、県が定める感染防止対策認証制度の認証促進に効果的であった。

No	交付金事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	効果
4	営業時間短縮要請協力金負担金	商工振興課	①熊本県が行う新型インフルエンザ等対策特別措置法第２４条第９項に基づき行う、令和３年度における飲食店に対する営業時間短縮要請に係る協力金の負担金 ②インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき行われた飲食店に対する営業時間短縮要請に対して協力した飲食店に対して一日当たり25,000円～75,000円の協力金を県が支給する事業に対しての負担金 負担割合については、国8割：県1割：市1割 ③　負担金額：31,192,000円 （内訳） 第4波分（4/29～6/27）　171事業者　負担額：8,786,000円 第5波分（7/27/～10/14）　191事業者　負担額：22,406,000円 ④熊本県	31,192,000	30,558,000	熊本県が行う新型インフルエンザ等対策特別措置法第２４条第９項に基づき行う、令和３年度における飲食店に対する営業時間短縮要請に係る協力金の負担金
5	合志市民まつり実施事業	商工振興課	①コロナ禍を理由に各種イベント等が中止となる中において、ショッピングモール敷地内での小規模イベントやライブ配信での実施により、ウィズコロナを考慮したイベントを実施。 ②　⑴eスポーツ大会 ⑵キッズワークショップ ⑶市政15周年記念表彰 ③　積算根拠については、事業運営業務委託の契約額 ⑴大会：4,636,000円　フィールド：1,004,100円 ⑵1,616,200円、⑶324,750円 ｛（1）＋（2）＋（3）｝*1.1=8,339,155円 ∴合計額 8,339,000円≒市 4,170,000円＋熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 4,169,000円 ④　⑴市民およびライブ配信による不特定多数 ⑵市民およびショッピングモール来場の近隣住民 ⑶表彰対象者（市民）	8,339,115	2,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベント、特に小中学校の行事が中止となる中で、オンラインでの配信イベントや、日用品の買い物ついでで寄れるような小規模の子供向けイベントを実施することで、混雑や密を回避した賑わいをもたらした。混雑は無かったものの、多くの来場者があり賑わいとともに久々の楽しさを提供することができた。また、前例の無い企画のため、今後のウィズコロナにおける主催イベントの実施方法についての参考となった。 来場者数（1）648人※オンライン視聴除く（2）952人※2日間　（3）150人
6	合志市プレミアム付商品券事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済の停滞が長期化する中、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでおり一般接種は令和３年１１月頃には終了見込み。人流の回復とともに、これまで抑えられてきた消費意欲を域内志向へ導くことで市内中小事業者の本格回復を後押しし、地域経済活性化の呼び水とするため ②事務委託経費　37,000千円 商品券プレミアム分 3,000円 × 65,000冊 ＝ 195,000千円 ③積算根拠については、契約額及び商品券販売冊数に基づく 事務委託契約額　36,667,469円 プレミアム分　商品券販売冊数63,276冊　×　3,000円 ＝　189,828,000円 合計　226,495,469円 ∴合計額 226,495,000円≒市 115,995,000円＋熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 110,500,000円 ④　市内事業者及び市民	225,697,427	95,454,000	人流の回復とともに、これまで抑えられてきた消費意欲を域内志向へ導くことで市内中小事業者の本格回復を後押しし、地域経済活性化の呼び水とすることができた。
7	ホームページ管理・運営事業	企画課	①新型コロナウイルスに関する情報（感染状況・ワクチン接種状況等）の発信について、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市HPやSNS等の様々ツールの管理システムを一本化し確実な情報発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症関係等のアクセスが集中した際のWEBサーバーの負荷を分散させる機能を追加し安定した情報提供を行いうことで、市民が確実に情報を受け取ることができる。 ②システム改修委託料、CDN（負荷分散機能）設定委託料、 サーバー使用料 ③市ホームページシステム改修業務委託　1,430,000円 CDN設定業務委託料：220,000円 サーバー使用料：17,600円 ④市民	1,650,000	1,600,000	情報発信ツールの管理システム（HP、SNS、データ放送）を一本化することで新型コロナウイルス感染症関係の情報を各種媒体にて円滑に発信することができた。SNSやテレビのデータ放送など各種媒体にて同じ情報を提供できたことで市民の情報格差解消に寄与できた。
8	電算システム運用事業	企画課	①withコロナを想定した「働き方の新しいスタイル」としてデジタルホワイトボードやＰＣを調達しＷｅｂ会議及びテレワーク等の利用環境充実を図る。 ②③ 備品購入費　（利用事務PC：@331,100円×７台、液晶ディスプレイ電子黒板：@828,300円×3台、65型インフォメーションディスプレイ：277,200円×3台、31.5型インフォメーションディスプレイ：@46,200円×3台、Ｗｅｂ会議用ＰＣ：@130,350円×3台、付属品の購入等：1,423,290円）7,588千円 ④市	7,150,110	6,400,000	withコロナを想定した「働き方の新しいスタイル」としてデジタルホワイトボードやＰＣを調達しＷｅｂ会議及びテレワーク等の利用環境充実を図ることができた。
9	ごみ特別収集事業	環境衛生課	①違反ごみ開封分別を専門業者に委託し、ウイルスの感染拡大防止を図る ②③委託料：61,600円/1日×86日＝5,297,600円 ④委託業者	7,884,800	3,000,000	本来違反ごみの開封分別作業は市民（環境美化推進委員や掃除当番等）が行わなければならないが、専門業者に委託することで市民への感染拡大防止に繋がった。
10	災害対策事業（抗原検査キット）	交通防災課	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者以外で保健所からPCR検査対象者以外の市民に安心のために抗原検査キットを配布し、感染拡大を未然に防ぐ一助とする。 ②消耗品等　抗原検査キット購入費 ③消耗品等　11,715,000円（抗原検査キット5000人分） ④学校、保育園、災害時の避難所等	10,230,000	4,500,000	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者以外で保健所からPCR検査対象者以外の市民に安心のために抗原検査キットを配布し、感染拡大を未然に防ぐ一助となった。